



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	404,751	9.3	5,627	△10.5	6,651	△7.8	3,674	23.1
25年3月期第3四半期	370,456	3.5	6,288	△26.3	7,213	△17.6	2,986	△41.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,319百万円 (39.3%) 25年3月期第3四半期 3,818百万円 (△32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	108.40	—
25年3月期第3四半期	88.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	236,454	81,030	29.6	2,062.57
25年3月期	215,957	76,478	30.3	1,933.32

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 69,921百万円 25年3月期 65,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	0.7	9,000	1.8	9,700	△6.6	4,700	△10.7	138.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	37,591,969 株	25年3月期	37,591,969 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	3,691,808 株	25年3月期	3,691,736 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	33,900,202 株	25年3月期3Q	33,901,722 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の金融緩和縮小の影響や欧州の政府債務問題、また、中国やその他新興国経済の景気の先行きなど不透明な状況となっております。

国内経済は、個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復の動きがみられましたが、一方で円安基調による原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に取り組み各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力を高め経営基盤を強化するため、M&Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得並びに太陽光発電事業への参入など事業領域の拡大に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の拡販と海外・貿易事業におけるM&Aの効果などにより4,047億51百万円（前年同期比9.3%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品の販売競争の激化などによる利益率の低下により56億27百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は66億51百万円（前年同期比7.8%減）、四半期純利益は36億74百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し利益率が低下するなか、積極的な新規・深耕開拓により販売強化を図りました。また、苛性ソーダやメタノールなどの化学品及び太陽光関連商材などの提案営業強化と各種商材の複合営業を推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供を推進しました。また、電気自動車向け急速充電設備を備えた大型店舗の新設・リニューアルなどにより競争力の強化を図りましたが、需要の減少や小売市況の悪化により厳しい環境が続きました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によるL Pガスの販売が増加したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,150億91百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は33億4百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への積極的な提案営業により好調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、小型ペットボトルの販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は683億50百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は58百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、リフォームキャンペーンを展開したことなどが奏功し堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業の推進と新商材である土木資材やメガソーラー架台の受注強化を図ったことなどにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は228億36百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は8億68百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、展示販売会の開催を強化しましたが、前年のエコカー補助金効果の反動により厳しい状況で推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボ新型車やランドローバーの販売強化により好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、販売競争が激化するなか、車両のラインアップの充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は367億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は16億18百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングの営業強化などにより好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の鮭、鱒などの水産物は加工業者の開拓と販路拡大により好調に推移しました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者ニーズにお応えし、惣菜などの中食コーナーの充実を図りました。また、生鮮3品の品揃え強化や少量パック化を推進したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は334億99百万円（前年同期比63.7%増）、営業利益は4億円（前年同期比48.2%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少傾向などにより販売競争が激化するなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの除草剤や肥料の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は114億82百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は18百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M&Aの推進による店舗網の充実とエリア拡大を図るとともに、在宅医療の強化により取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、平成24年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響などにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は93億77百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失は66百万円（前年同期は1億78百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は73億80百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は6億18百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,364億54百万円と前連結会計年度末に比べ204億96百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が44億81百万円、現金及び預金が40億41百万円増加したことによるものであります。負債は1,554億23百万円と前連結会計年度末に比べ159億44百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が113億28百万円増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が31億54百万円増加したことなどにより45億51百万円増加し、810億30百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調が続くものの、一部、新興国の景気停滞などの影響が懸念され、下振れリスクが継続しております。また、国内経済においては、金融の量的緩和による円高の是正、株価の上昇など、各経済指標にも明るい兆しが見受けられるものの、4月以降の消費税増税などにより景気が下押しされるリスクが存在し、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の充実と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、取り巻く環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期業績予想は、現段階においては平成25年5月9日の発表を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	19,512
受取手形及び売掛金	63,945	68,427
有価証券	9	—
商品及び製品	18,313	20,330
仕掛品	2,272	4,564
原材料及び貯蔵品	1,641	1,730
その他	9,002	9,915
貸倒引当金	△240	△250
流動資産合計	110,415	124,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	62,007
減価償却累計額	△39,300	△40,098
建物及び構築物（純額）	20,241	21,909
土地	34,733	34,793
その他	57,619	60,805
減価償却累計額	△37,333	△39,157
その他（純額）	20,286	21,647
有形固定資産合計	75,261	78,350
無形固定資産		
のれん	5,052	4,549
その他	4,208	6,407
無形固定資産合計	9,261	10,956
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	14,452
その他	9,425	9,528
貸倒引当金	△1,080	△1,065
投資その他の資産合計	21,018	22,915
固定資産合計	105,541	112,223
資産合計	215,957	236,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,838	53,166
短期借入金	41,303	44,142
1年内償還予定の社債	5	—
未払法人税等	1,696	875
賞与引当金	1,416	955
役員賞与引当金	2	6
災害損失引当金	327	306
その他	19,106	19,760
流動負債合計	105,695	119,214
固定負債		
長期借入金	14,320	15,242
退職給付引当金	3,858	3,860
役員退職慰労引当金	335	124
資産除去債務	803	879
その他	14,464	16,102
固定負債合計	33,783	36,209
負債合計	139,478	155,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	55,280
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	63,518	66,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	2,106
繰延ヘッジ損益	△9	△14
土地再評価差額金	179	123
為替換算調整勘定	428	1,032
その他の包括利益累計額合計	2,021	3,248
少数株主持分	10,938	11,109
純資産合計	76,478	81,030
負債純資産合計	215,957	236,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	370,456	404,751
売上原価	316,131	347,182
売上総利益	54,324	57,569
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,490	2,726
差引売上総利益	54,156	57,469
販売費及び一般管理費	47,867	51,842
営業利益	6,288	5,627
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	132	198
仕入割引	159	163
持分法による投資利益	286	215
その他	1,049	1,083
営業外収益合計	1,679	1,706
営業外費用		
支払利息	520	465
その他	233	216
営業外費用合計	754	682
経常利益	7,213	6,651
特別利益		
固定資産売却益	77	191
災害見舞金	27	—
損害賠償受入額	39	473
その他	178	149
特別利益合計	323	814
特別損失		
固定資産売却損	6	38
固定資産除却損	56	43
投資有価証券評価損	342	—
減損損失	300	315
その他	12	10
特別損失合計	718	407
税金等調整前四半期純利益	6,818	7,057
法人税、住民税及び事業税	2,891	2,649
法人税等調整額	517	465
法人税等合計	3,408	3,115
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,942
少数株主利益	423	267
四半期純利益	2,986	3,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,409	3,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	757
繰延ヘッジ損益	△26	△4
土地再評価差額金	△15	—
為替換算調整勘定	△55	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	31
その他の包括利益合計	408	1,377
四半期包括利益	3,818	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,367	4,957
少数株主に係る四半期包括利益	450	361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	196,096	72,366	19,258	35,511	20,460	11,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	221	27	320	184	0
計	197,179	72,588	19,286	35,832	20,644	11,203
セグメント利益又は損失(△)	4,344	614	503	2,028	270	△53

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,722	363,619	6,837	370,456	—	370,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,837	4,499	6,336	△6,336	—
計	8,722	365,456	11,336	376,793	△6,336	370,456
セグメント利益又は損失(△)	△178	7,528	513	8,042	△1,754	6,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,751百万円及び固定資産に係る調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	215,091	68,350	22,836	36,733	33,499	11,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	371	444	178	221	0
計	216,265	68,721	23,280	36,912	33,721	11,482
セグメント利益又は損失(△)	3,304	58	868	1,618	400	18

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,377	397,371	7,380	404,751	—	404,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,389	4,862	7,252	△7,252	—
計	9,377	399,760	12,243	412,004	△7,252	404,751
セグメント利益又は損失(△)	△66	6,202	618	6,820	△1,193	5,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173百万円及び固定資産に係る調整額△19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。